

2023 年度 一般入学試験 後期日程

地理歴史・公民・理科 〔世界史 B, 日本史 B, 政治・経済〕 〔物理基礎・化学基礎・生物基礎〕

(試験時間 60 分)

この問題冊子には、「世界史 B」「日本史 B」「政治・経済」の 3 科目及び「理科 (物理基礎・化学基礎・生物基礎)」を掲載しています。解答する科目を間違えないように選択しなさい。

注 意 事 項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
- 2 この注意事項は、問題冊子の裏表紙にも続きます。問題冊子を裏返して必ず読みなさい。ただし、問題冊子を開いてはいけません。
- 3 この問題冊子は、125 ページあります。出題科目、ページ及び選択方法は、下表のとおりです。

出 題 科 目		ペ ー ジ	選 択 方 法
地理 歴史 ・ 公民	世界史 B	4 ~ 27	左の 3 科目のうち 1 科目を選択して解答する。
	日本史 B	28 ~ 55	
	政治・経済	56 ~ 79	
理科	物理基礎・化学基礎・ 生物基礎	81 ~ 125	試験時間内に左の 3 科目のうち 2 科目を選択して解答する。

- 4 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせなさい。
- 5 「地理歴史・公民」の科目を選択する者は「地理歴史・公民解答用紙」を、「理科」の科目を選択する者は「理科解答用紙」を使用しなさい。

「理科」は解答用紙 1 枚で 2 科目を解答します。解答の順番は問いません。解答時間 (60 分) の配分は自由です。

裏表紙へ続く、裏表紙も必ず読むこと。

6 解答用紙には解答欄以外に次の記入欄があるので、それぞれ正しく記入し、マークしなさい。

① 試験コード欄・座席番号欄

試験コード・座席番号(数字)を記入し、さらにその下のマーク欄にマークしなさい。正しくマークされていない場合は、採点できないことがあります。

② 氏名欄

氏名・フリガナを記入しなさい。

③ 解答科目欄

解答する科目を一つ選び、科目名の右の○にマークしなさい。マークされていない場合又は複数の科目にマークされている場合は、0点となります。

7 解答は、解答用紙の解答欄にマークしなさい。例えば、

10

と表示のある問いに対して③と解答する場合は、次の(例)のように解答番号10の解答欄の③にマークしなさい。

(例)

解答 番号	解 答 欄									
10	①	②	●	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩

8 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけません。

9 試験終了後、問題冊子は持ち帰りなさい。

政治・経済

(解答番号 ~)

第1問 次の問い(問1～10)に答えよ。

問1 「経済学の父」と呼ばれるイギリスの経済学者アダム・スミスの著書として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 『資本論』
- ② 『選択の自由』
- ③ 『国富論(諸国民の富)』
- ④ 『経済学および課税の原理』

問2 日本が批准した条約として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 子ども(児童)の権利条約
- ② 障害者の権利条約
- ③ 人種差別撤廃条約
- ④ 集団殺害の防止及び処罰に関する条約(ジェノサイド条約)

問3 国民所得に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 3

- A 支出国民所得よりも生産国民所得の方が大きい。
B 分配国民所得の内訳の一つに、雇用者報酬がある。

- ① A・Bともに正しい。
② Aのみが正しい。
③ Bのみが正しい。
④ A・Bともに誤りである。

問4 請求額が140万円を超えない民事訴訟の第二審が行われる裁判所として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 4

- ① 高等裁判所
② 地方裁判所
③ 簡易裁判所
④ 家庭裁判所

問 5 日本の消費税に関する次の文章中の空欄 **A** ~ **C** に入る語句と数値の組合せとして最も適当なものを、下の①~⑧のうちから一つ選べ。

5

消費税は、**A** の一種で、担税者（実際に税を負担する者）と納税者（税を納付する者）が **B** 。現在の消費税の税率は **C** パーセントであるが、一部の商品には軽減税率が適用される。

- ① A 直接税 B 同一である C 8
- ② A 直接税 B 同一である C 10
- ③ A 直接税 B 異なる C 8
- ④ A 直接税 B 異なる C 10
- ⑤ A 間接税 B 同一である C 8
- ⑥ A 間接税 B 同一である C 10
- ⑦ A 間接税 B 異なる C 8
- ⑧ A 間接税 B 異なる C 10

問6 軍縮に関する条約についての次の文中の空欄 **A** ・ **B** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 **6**

2019年に、**A** が **B** からの脱退を通告したため、同年、**B** は失効した。

- ① A アメリカ B 中距離核戦力 (INF) 全廃条約
- ② A アメリカ B 包括的核実験禁止条約 (CTBT)
- ③ A アメリカ B 核拡散防止条約 (NPT)
- ④ A ロシア B 中距離核戦力 (INF) 全廃条約
- ⑤ A ロシア B 包括的核実験禁止条約 (CTBT)
- ⑥ A ロシア B 核拡散防止条約 (NPT)

問7 日本と韓国の政府がそれぞれ領有権を主張して対立している島として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 **7**

- ① 竹 島
- ② 沖ノ鳥島
- ③ 尖閣諸島
- ④ 国後島くなしり

政治・経済

問 8 ある国の2021年における国際収支が次の表のとおりだったとする。表中の空欄 **A** に入る数値として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **8**

(単位：億ドル)

経常収支	A
資本移転等収支	-50
金融収支	2,050
誤差脱漏	100

- ① 1,950
- ② 2,000
- ③ 2,100
- ④ 2,150

問 9 第二次世界大戦後から1990年代後半まで持株会社の設立を原則として禁止していた法律として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

9

- ① 会社法
- ② 消費者契約法
- ③ 独占禁止法
- ④ 特定商取引法

問10 日本国憲法の下における刑事司法に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 10

A 現行犯以外の逮捕には、検察官による令状が必要である。

B 原則として検察官が公訴を提起する。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

第2問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。

現代の日本では、政治的な無関心や無力感をもつ有権者が増えたことが指摘されている。その原因の一つに、国民一人一人では対抗することができない巨大な①行政機構の存在があるだろう。

行政権は、多様な国民のニーズに応えるために強化されてきた。しかし、行政権が強まりすぎて②立法権に対して優越するようになると、権力の行使に歯止めがかからなくなり、権力が濫用される危険性が高くなる。権力が濫用されると、普遍的な法や正義が国民だけでなく権力者をも拘束するという「③法の支配」が形骸化し、国民の基本的人権が十分に保障されなくなってしまう。こうした事態を避けるために、権力分立や民主主義の観点から、行政を透明化し、民主的にコントロールしなければならない。

行政を民主的にコントロールするためには、国民自らが積極的に政治に参加することが何より重要である。国民の政治参加にはデモに参加したり、圧力団体を通して政治に働きかけたりするなど多くの方法があるが、④選挙での投票により選ばれた国民の代表が立法機関を構成し、巨大化した行政機関との間で抑制と均衡を図るのが最も効果的である。近年の国政選挙では投票率が低迷しているが、⑤日本国憲法が定めたとおり、日本国の主権者は国民である。毎回の選挙において、主権者であるわれわれ国民一人一人の政治への意思決定が問われている。

また、国政だけでなく、地方政治も国民(住民)の意思に基づいて行われなければならない。⑥明治憲法(大日本帝国憲法)とは異なり、日本国憲法は、⑦地方自治の制度を設けて、地方の政治が国から相対的に独立しつつ住民の意思に基づいて行われる仕組みを採用している。この仕組みを活かして民主政治を実現するためには、地域住民の政治参加が欠かせない。そして、地域住民の自己決定に基づいて政治を進めていくために、⑧地方財政の基盤を強化することも求められている。

問 1 下線部㉔に関連して、財務省などの省庁より上位に位置し、各省庁間の総合調整を行う組織として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

11

- ① 国家安全保障会議
- ② 内閣法制局
- ③ 国家公安委員会
- ④ 内閣府

問 2 下線部㉕に関連して、衆議院が議決をした後、国会休会中の期間を除いて10日以内に、参議院が議決をしないときは、衆議院の議決を国会の議決とすることが、日本国憲法に規定されている議案は何か。最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

12

- ① 法律案
- ② 条約の承認
- ③ 内閣総理大臣の指名
- ④ 予 算

問 3 下線部㉖に関連して、中世のイギリスにおいて、ジョン王による専制的支配に反対した封建貴族などが、王権の制限などを認めさせ、「法の支配」を宣言した文書は何か。最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

13

- ① 大憲章(マグナ・カルタ)
- ② 権利請願
- ③ 権利章典
- ④ 人および市民の権利宣言

政治・経済

問 4 下線部㉔に関連して、日本の国政選挙に関する次の文 **A**・**B** の正誤について
の記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 14

A 候補者が有権者の自宅を訪ねて投票を呼び掛けることは、選挙活動として認められている。

B 国外に住む日本人有権者は、衆議院議員総選挙、参議院議員通常選挙の双方について現地の日本大使館などで投票できる。

- ① **A**・**B**ともに正しい。
- ② **A**のみが正しい。
- ③ **B**のみが正しい。
- ④ **A**・**B**ともに誤りである。

問 5 下線部㉕に関連して、次の義務 **A**～**C**のうち、日本国憲法によって国民に課されているものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。 15

A 普通教育を受ける義務

B 納税の義務

C 日本国憲法を尊重し擁護する義務

- ① **A** ② **B** ③ **C**
- ④ **A**と**B** ⑤ **A**と**C** ⑥ **B**と**C**
- ⑦ **A**と**B**と**C**

問6 下線部㉑に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 16

- A 臣民の権利は、法律によっても侵害されない権利として保障されていた。
- B 司法権は天皇の名において裁判所が行うこととされていた。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問7 下線部㉒に関連して、普通地方公共団体の首長に関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

17

- A 普通地方公共団体の首長は、住民の直接選挙で選ばれる。
- B 普通地方公共団体の首長は、議会の解散権をもつ。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

政治・経済

問 8 下線部⑥に関連して，地方公共団体の財源に関する記述として**適当でないもの**を，次の①～④のうちから一つ選べ。 18

- ① 地方税は，地方公共団体が権限に基づいて自主的に徴収する税である。
- ② 地方交付税交付金は，地方公共団体間の格差を解消することを目的としている。
- ③ 地方債は，国または都道府県との事前協議を経た上で，地方公共団体が発行する。
- ④ 国庫支出金は，地方公共団体が使途を決定することができる。

(下書き用紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。

第3問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。

労働は個人が社会生活を営む上で重要な活動である。収入を得、[Ⓐ]家計を支えるという経済的意義のほか、自分の能力を発揮することで自己実現を果たし、他者からの評価を得るといふ社会的意義もある。

日本国憲法は、労働者の基本的な権利として、勤労権(第27条)と労働三権(第28条)を保障している。労働三権とは、団結権、団体交渉権、団体行動権(争議権)である。そして、これらの権利を具体化するために、労働三法が整備された。

労働三法のうち労働組合法は、労働者が自らの地位向上を求めて使用者と対等な立場で交渉を行うために労働組合を結成することを保障する法律である。[Ⓑ]労働関係調整法は、労働者と使用者の間に生ずる紛争の予防とその公正な解決を目的とする法律である。労働基準法は、使用者が守るべき[Ⓒ]労働条件の最低基準を定め、労働者の保護を目的とする法律である。また、国際的にも、[Ⓓ]国際労働機関(ILO)が、加盟国に対し、条約や勧告を通じて労働条件の改善を進めてきた。

このようにして、労働者の権利は保障されてきているが、人生には、労働を通じて自らの生活を支えることが難しくなるような事態も起こり得る。

かつて[Ⓔ]小さな政府が理想視された時代には、失業・疾病・老齢・貧困などの生活不安の責任は個人が負うものと考えられていた。しかし19世紀半ばになり、資本主義の矛盾が随所に見られるようになると、深刻化した失業や貧困などの諸問題に対して、社会的な救済の必要性が認識されるようになった。人間は生きている間に様々なリスクに直面する。そのようなリスクに対する防波堤の役割を担うのが[Ⓕ]社会保障である。

第二次世界大戦後の日本では、[Ⓖ]憲法第25条の生存権の規定に基づき、社会保障制度が整備され、疾病や老齢、失業といったリスクに対応してきた。しかし、現在の日本では、少子高齢化が急速に進行する中で、[Ⓖ]公的年金の給付水準が将来にわたって維持できるのかという不安が広がるとともに、現役世代の租税・社会保障負担が増大することが懸念されている。人生におけるリスクについて、どこまで個人が引き受け、どのように社会が手助けしていくのか、社会保障のあるべき姿を議論し、模索していく必要がある。

問 1 下線部㉓に関連する次の文章中の空欄 **A** ・ **B** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **19**

家計の消費支出に占める食料費の割合を **A** という。家計の所得が減少するに伴い、**A** は **B** する傾向がある。

- ① A エンゲル係数 B 上 昇
- ② A エンゲル係数 B 低 下
- ③ A ジニ係数 B 上 昇
- ④ A ジニ係数 B 低 下

問 2 下線部㉔に関する次の文章中の空欄 **A** ・ **B** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 **20**

労働関係調整法は、労働争議の予防・解決を目的としている。労使紛争は当事者が自主的に解決するのが原則である。しかし、労使だけで解決が困難な場合には、**A** が解決に当たる。その手段のうち、**B** は法的拘束力をもっている。

- ① A 労働委員会 B 幹 旋あつ せん
- ② A 労働委員会 B 調 停
- ③ A 労働委員会 B 仲 裁
- ④ A 労働審判官 B 幹 旋
- ⑤ A 労働審判官 B 調 停
- ⑥ A 労働審判官 B 仲 裁

問 3 下線部㉓に関連して、労働条件などについての取り決めA～Cと、その説明ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

21

- A 就業規則
- B 労働協約
- C 労働契約

- ア 労働者と個々の使用者との間で締結する。
- イ 労働組合と使用者の間で締結する。
- ウ 使用者が作成する。

- ① A — ア B — イ C — ウ
- ② A — ア B — ウ C — イ
- ③ A — イ B — ア C — ウ
- ④ A — イ B — ウ C — ア
- ⑤ A — ウ B — ア C — イ
- ⑥ A — ウ B — イ C — ア

問 4 下線部㉔に関連して、国際労働機関（ILO）の設立を規定した国際文書として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

22

- ① 国際人権規約
- ② サンフランシスコ平和条約
- ③ 世界人権宣言
- ④ ヴェルサイユ平和条約

問 5 下線部㉔に関連して、小さな政府を「夜警国家」と呼んで批判した社会主義者として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 23

- ① エンゲルス
- ② オーウェン
- ③ ラッサール
- ④ サン=シモン

問 6 下線部㉕に関連する次の文章中の空欄 A ・ B に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 24

19世紀のドイツでビスマルクがつくった社会保険制度は、社会主義者鎮圧法というムチに対するアメという性格をもつものであった。

これに対して、A で B が1942年に行った報告に基づいて制度化された社会保障制度は、「ゆりかごから墓場まで」をスローガンとし、各国の社会保障制度の模範となった。

- ① A アメリカ B プレビッシュ
- ② A アメリカ B ベバリッジ
- ③ A イギリス B プレビッシュ
- ④ A イギリス B ベバリッジ

政治・経済

問 7 下線部⑧に関連して、日本国憲法第25条は国政の方針として政治的・道義的な目標を示したものにすぎず、具体的な施策は国の裁量に委ねられるという考え方を何というか。最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

25

- ① 抽象的権利説
- ② 統治行為論
- ③ プログラム規定説
- ④ 二重の基準論

問 8 下線部⑨に関連して、日本の公的年金制度に関する次の文 A・B の正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

26

- A 一般企業に勤める被用者は、基礎年金だけではなく、厚生年金にも加入する。
- B 日本の公的年金は、従来は賦課方式によって運営されてきたが、現在は積立方式を基本としている。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

(下書き用紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。

第4問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。

第二次世界大戦は、連合国と枢軸国との間で行われた世界的規模の戦争で、数千万人とも言われる多くの犠牲者を出した。こうした悲惨な戦争が二度と起こることのないように、新たな国際秩序の構築が図られ、戦後に創設されたのが、㉑国連(国際連合)である。

しかし、国連を中心とした集団安全保障体制は、当初の^{もくろみ}目論見どおりには機能しなかった。㉒アメリカを中心とする資本主義陣営と、㉓ソ連を中心とする社会主義陣営が互いに牽制・対立し合う冷戦構造が生まれたからである。これにより世界各地でアメリカとソ連の代理戦争や、冷戦に起因する民族分断が見られた。両陣営の対立は激しさを増し、1962年に人類は核戦争の危機に直面することになった(キューバ危機)。

この危機が米ソの譲歩により回避されたことをきっかけとして、東西対立の緊張が緩和され(デタント)、㉔多極化が進んだ。また、第三世界の非同盟諸国も台頭し、米ソ両陣営の対立にとらわれない動きを示す国々も見られるようになった。そして、ついに1989年には、アメリカとソ連の首脳が会談し、㉕冷戦終結が宣言されることになった。

しかし、冷戦の終結により国際的な平和がもたらされたわけではなかった。冷戦構造の崩壊とともに、世界各地で民族や宗教をめぐる対立などが顕在化し、国際紛争が頻発するようになった。

冷戦終結から30年以上たった今日も、国際社会は、民族・宗教のほか、環境・食糧・人口・㉖難民・㉗資源・エネルギーといった様々な問題を抱えている。国連を中心に各国やNGO(非政府組織)等がこれらの問題の解決に向けた努力を行っており、日本も国際社会の一員として、国連のPKO(平和維持活動)に参加したり、㉘ODA(政府開発援助)を通じて発展途上国を支援したりするなどの協力を続けている。

問 1 下線部㉔に関連して、国際連合の安全保障理事会で、手続き事項に関する議決が行われたとする。次の表中の議決A～Cのうち、可決される場合をすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。

27

	常任理事国	非常任理事国
A	賛成 5 か国	賛成 2 か国
B	賛成 2 か国	賛成 7 か国
C	賛成 なし	賛成 10 か国

- ① A ② B ③ C
 ④ AとB ⑤ AとC ⑥ BとC
 ⑦ AとBとC

問 2 下線部㉕に関連して、アメリカの二大政党の一つとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 28

- ① 自由党
 ② 労働党
 ③ 共和党
 ④ 保守党

政治・経済

問 3 下線部㉔に関連して、1940年代末に、ソ連が東ヨーロッパ諸国を支援するために設立した組織として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

29

- ① 開発援助委員会 (DAC)
- ② 新興工業経済地域 (NIES)
- ③ 経済相互援助会議 (COMECON)
- ④ 独立国家共同体 (CIS)

問 4 下線部㉕に関連して、1960年代にNATO(北大西洋条約機構)の軍事機構から脱退した国として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

30

- ① イギリス
- ② イタリア
- ③ ドイツ
- ④ フランス

問5 下線部㉔に関する次の文中の空欄 **A** ~ **C** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①~⑧のうちから一つ選べ。 **31**

1989年12月に、アメリカ大統領 **A** とソ連書記長 **B** との **C** 会談において、冷戦の終結が宣言された。

- ① A レーガン B ゴルバチョフ C マルタ
- ② A レーガン B ゴルバチョフ C ヤルタ
- ③ A レーガン B フルシチョフ C マルタ
- ④ A レーガン B フルシチョフ C ヤルタ
- ⑤ A ブッシュ B ゴルバチョフ C マルタ
- ⑥ A ブッシュ B ゴルバチョフ C ヤルタ
- ⑦ A ブッシュ B フルシチョフ C マルタ
- ⑧ A ブッシュ B フルシチョフ C ヤルタ

問6 下線部㉕に関連する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①~④のうちから一つ選べ。 **32**

A 難民条約では、政治的あるいは経済的な理由から他国へ逃れた人々を、難民として保護の対象としている。

B 難民条約は、生命または自由が脅威にさらされるおそれのある領域へ、難民を強制送還することを禁止している。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。

問7 下線部㊸に関連して、資源を有効に活用するための「3R」と呼ばれる活動A～Cと、その具体例ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 33

- A リデュース
- B リユース
- C リサイクル

- ア 近所の人からもらった服を再利用する。
- イ 古紙を原料として再生紙を生産し、販売する。
- ウ ゴミの量を減らす。

- ① A — ア B — イ C — ウ
- ② A — ア B — ウ C — イ
- ③ A — イ B — ア C — ウ
- ④ A — イ B — ウ C — ア
- ⑤ A — ウ B — ア C — イ
- ⑥ A — ウ B — イ C — ア

問 8 下線部㊦に関連して、日本のODAに関する次の文A・Bの正誤についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 34

- A 日本のODAは、1990年代に総額で世界第1位を記録したことがある。
- B 日本のODAは、2010年代を通じて、総額と対GNI比の両方で、世界の上位5か国以内に入っていた。

- ① A・Bともに正しい。
- ② Aのみが正しい。
- ③ Bのみが正しい。
- ④ A・Bともに誤りである。